

【知事直轄組織（知事室長）】

資料 1 - 1

「平成27年度人権教育・啓発事業実施状況」事業一覧表

区分	事業名	事業概要	平成28年度の変更点・改善点等	頁
広報課所管事業	マスメディア関係者に対する働きかけ	府政記者に対し、府政記者の異動時や個々の事案発生時などの機会に、人権に配慮した取材・報道を要請		2
	きょうと府民だよりの発行	特集記事やシリーズ記事を掲載した「きょうと府民だよりの」を活用し、定期的・継続的な人権啓発を実施		2 ★
	テレビ番組放送 京都ふらりー、ぼじポジたまご	人権啓発街頭啓発のお知らせや府民だよりの人権特集と連動した内容などを放送		3
	テレビスポット放送	府民生活の身近な場面を再現するCMを年間1本作成し、既に制作したCMとともに、時期にあったテレビ放送のスポット枠を活用した人権啓発を実施		3
	ラジオ番組放送 〔きょうとほっと情報〕	「人権」に関わる月間、週間に合わせて、1分間の広報ラジオ番組（KBS京都）を放送		4
	ラジオ番組放送 〔Kyoto Prefecture Eyes 〕	「人権」に関わる月間、週間に合わせて、5分間の広報ラジオ番組（FM京都）を放送		4
	ラジオスポット放送	人権強調月間及び人権週間に、府民だよりの特集テーマと連動した内容の30秒のスポット番組（FM京都）を放送		5
	ラジオスポット放送	12月の人権週間をフォローする形で若年層に訴える内容の20秒のスポット番組（KBS京都・FM京都）を放送		5
国際課所管事業	生活サポート情報の提供	（公財）京都府国際センターホームページや携帯メールによる外国籍府民に対する生活情報の提供		6
	多言語による府政情報の発信	府ホームページ多言語化、メールマガジン発信、留学生支援情報発信（留学生メディア京都ネットワーク総合的ポータルサイト）		6
	外国籍府民共生施策懇談会	外国籍府民に関する諸問題や取り組むべき課題等について意見を求め、知事に意見を報告		7
	外国人研究者・留学生等のための居住支援	外国人研究者・留学生等の府営住宅への優先入居 短期滞在外国人研究者等のための住宅確保 「きょうと留学生オリエンテーションセンター」の運営		8 ★
	外国人のための防災ガイドブック	普段生活する上で役立つ情報や風水害・地震などの災害が発生した際に役立つ情報を多言語による冊子の配布及びホームページへの掲載により発信		9 ★
	外国人のための医療ガイドブック	外国籍府民のために、日本の医療制度や役立つ会話集（体の部位、症状等）を作成し、ホームページに掲載		9
	外国籍府民のための安心・安全情報の提供	病気、火事、犯罪等の緊急時の連絡、対応方法等を記載したリーフレットを配布及びホームページへの掲載		10

【知事直轄組織（職員長）】

「平成27年度人権教育・啓発事業実施状況」事業一覧表

区分	事業名	事業概要	平成28年度の変更点・改善点等	頁	
研修事業	通年開催 センター研修	京都府職員人権問題研修		11	
		(職務基本研修・実務支援研修) 新規採用職員研修(前・後期) 5年目職員研修	人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と現状・課題を認識し、問題解決に積極的に取り組むことができる人権意識の高い人間性豊かな職員を育成していくため、採用年次や職位により指名する職務基本研修の重要なテーマとして人権問題研修を実施 また、聴覚障害のある方との意思の疎通を図る上での一助として実務支援研修で手話研修を実施	研35	
		新規採用臨時職員等研修		【廃止】代替として人権問題参加型研修を新設(28年度新規事業に掲載)	研36
		新任管理者研修		研37	
		管理職研修		研38	
		手話研修		研39	
	(特別研修)	全職員を対象に、人権問題の現状と課題について幅広く認識を深めるとともに、人権意識の高揚と差別解消に向けて積極的に取り組む姿勢を養成する。	研36		
	(職場学習支援コース) 人権問題職場指導者・主任(新任)	各職場で実施する人権問題職場研修の企画・実施を担う指導者が、効果的な研修を推進していくために必要な知識・技術・情報の提供を行い、指導者としての能力の向上を図る。	【改善点】指導者・主任のための研修支援ツール(P.P講義資料)を人権啓発推進室と共同で作成・提供(テーマ:第2次推進計画)	研37	
	人権問題職場指導者研修				
	京都府職員人権問題職場研修	職員があらゆる機会を捉え、人権問題への正しい理解と認識を深めるため、各所属に人権問題に特化した「人権問題職場研修指導者及び主任」を配置し、各所属における職務等の実態を踏まえ、現地・現場に即した人権問題研修を実施		研38	
	政策研究支援・大学連携	研修で培った政策形成能力を活かして、職員がより実践的な政策研究を行うことができる場(フィールド)として、庁内ベンチャー事業を位置づけ、職員の府政への参画意識を一層推進するとともに、その研究活動について必要な助言・指導、助成などの支援を行う。 また、高度な政策形成力を養成するために、大学との連携・協働研究を行う。		11	
	広域連合研修	関西広域連合が実施する広域職員研修において、広域的な視点を持つ職員を育成し、業務執行能力等の向上を図るとともに、各府県職員の交流を通じ、ネットワーク形成、情報共有化、施策連携等を推進する。		11	
	人事交流・派遣研修	社会経済情勢の急激な変化に対応しつつ、地方分権時代に相応しい、府政の積極的な展開を支援するため派遣研修を実施し、その担い手となる意欲ある人材を発		11	

		掘し、能力の育成向上を図る。		
	自己啓発の支援 (研修情報の提供)	職員ポータルサイトへ人権関係資料を掲載し、府職員が人権意識を高揚するための自己啓発を支援する。		12

平成28年度 新規事業等

研修事業	人権問題参加型研修	採用5年目の職員に対し、ワークショップ形式等により体験を通じて学び、行動に結びつける参加型に特化した研修を実施		14
------	-----------	---------------------------------------------------------	--	----

【 総務部 】

「平成27年度人権教育・啓発事業実施状況」事業一覧表

区分		事業名	事業概要	平成28年度の変更点・改善点等	頁
各種啓発等	通年実施	個人情報保護推進事業	個人情報保護制度に係る啓発の実施		14 ★
		北朝鮮当局による拉致問題に関する広報・啓発事業	拉致問題に関する広報・啓発の実施		15 ★
		府公用封筒による啓発	府公用封筒に人権啓発標語を印刷することで、府民の人権啓発意識の高揚を図る。		15 ★

【政策企画部】

「平成27年度人権教育・啓発事業実施状況」事業一覧表

区分		事業名	事業概要	平成28年度の変更点・改善点等	頁
—		公益財団法人世界人権問題研究センター運営助成	世界人権問題研究センターの研究活動の充実を図るとともに、成果が府民に還元されるよう、助成を行う。		18 ★

【府民生活部】

「平成27年度人権教育・啓発事業実施状況」事業一覧表

区分	事業名	事業概要	平成28年度の変更点・改善点等	頁	
直接 実施 事業	広報・宣伝 通年実施 いのちを考える教室	犯罪被害者御遺族の生の話を聴き被害者等が犯罪から受けた様々な痛みや亡くなった家族に対する「思い」を感じることで「いのちの大切さ」や規範意識を育む	大人対象のいのちを考える教室を拡大実施していく。	21	★
	男女共同参画審議会の開催	「京都府男女共同参画計画－KYOのあけぼのプラン(第3次)」に基づき関係施策を総合的かつ円滑に推進		22	
	女性相談事業	既存の相談機関では対応できない女性に関わる問題、複合的な問題について相談・カウンセリングを実施		24	
	ドメスティック・バイオレンス対策事業	DVの被害者支援や防止対策を図るため、被害者のグループカウンセリングや相談体制の整備を実施		25	★
	保育ルーム設置促進事業	乳幼児を持つ女性等の社会参画を促進するため、京都府が実施する講演会等に「保育ルーム」を設置		26	
	男女共同参画センター運営助成事業	男女共同参画社会づくりを推進する拠点として、京都府男女共同参画センターの運営及び相談事業等を助成		26	
	情報提供事業	京都府男女共同参画センターの情報提供機能等の充実		26	
	高齢者等雇用環境整備事業（内職者団体補助）	内職者の労働条件の向上と生活の安定を図るため、内職者団体の運営に対して助成		27	
	地域団体育成事業	府内の広域的な女性団体が行う啓発事業、健康関連事業、ネットワーク促進事業等に対して助成		27	
	マザーズジョブカフェ推進事業	子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに応じて、子育てと就業をワンストップで支援		27	★
	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）事業	公労使一体で取組む京都ワーク・ライフ・バランスセンターを拠点にし、中小企業等の取組を促進することにより、仕事・生活が調和した府民生活の実現を推進	H28～ 「京都ウイメンズベース(仮称)事業費」内で実施	28	
	京都女性起業家賞（アントレプレナー賞）事業	新たなビジネスを提唱する女性からの提案を公募し、女性の起業モデルを顕彰するとともに事業化を支援	H28～ 「京都女性起業家（アントレプレナー）支援事業」として実施	28	
	女性アントレプレナー支援事業費	府民の生活向上や地域社会・経済の活性化に寄与する女性の起業モデルの事業化、販路拡大、女性起業家同士等のネットワーク構築等を支援	H28～ 「京都女性起業家（アントレプレナー）支援事業」として実施	29	★
	輝く女性地域プラットフォーム推進事業費	府内全域の女性の活躍を図るため、地域の多様な女性で構成するプラットフォームを府内6箇所に設置		29	★
中小企業女性活躍応援事業費	経済団体等と行政の連携による「輝く女性応援京都会議」のもと、京都の女性活躍の加速化に向けた推進計画の策定及び取組を実施	H28～ 「京都ウイメンズベース(仮称)事業費」内で実施	30	★	
輝く女性応援補助事業費	すべての女性が輝く京都づくりを推進するため、地域・家庭・職場で女性が輝くための取組経費に対して補助		30		

		社会環境浄化推進事業	青少年を取り巻く社会環境浄化に係る経営者や地域住民等の自主的な取組を推進		3 1	
		青少年インターネット対策推進事業	ネットトラブルの初期段階で青少年や保護者等が気軽に相談できる専用窓口を設置		3 2	
	イベント・事業開催	生命のメッセージ展in京都	社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さないまちづくりに向けた機運の醸成を図るため、実施	中学・高校等対象のミニ・メッセージ展開催の働きかけ	2 1	★
		犯罪被害者週間京都大会	犯罪被害者週間に、全国で集中的に広報啓発活動を展開、犯罪被害者等を社会全体で支える気運を醸成	内閣府との共催で、数年に一度の事業、平成28年度は大会なし	2 1	
		KYOのあけぼのフェスティバル開催事業	男女共同参画に関する府民の意識の高揚を図るため、講演やワークショップ、バザール等を実施		2 2	
		女性リーダー育成事業（京都府女性の船事業）	府内の女性たちが男女共同参画について学習・交流を深めることを通じて女性リーダーを養成する研修事業		2 3	★
	研修事業	消防職員初任教育及び幹部教育	「消防学校の教育訓練の基準」に基づき、消防職員初任教育及び幹部教育で人権問題に関する研修を実施。		2 5	
		犯罪被害者等支援施策担当者市町村研修会	条例及びアクションプランに基づく犯罪被害者等に対する総合支援体制構築の一環として実施	京都府警察と合同実施を計画中。	3 9	★

平成28年度 新規事業等

通年実施	ホンデリング・プロジェクト	不要となった本を寄贈し、その売却代金を犯罪被害者支援活動に役立て、犯罪被害者支援に対する職員の理解促進を図る	H28.9～実施予定	
	京都ウイメンズベース(仮称)事業費	「輝く女性応援京都会議」のもと、行政と経済団体が一体となって運営する女性活躍推進拠点「ウイメンズベース」を新設。中小企業の女性の活躍推進を重点的に支援		
	京都女性起業家（アントレプレナー）支援事業	女性の起業モデルとなる提案の顕彰から事業化への伴走支援等を実施		

【府民生活部（人権啓発推進室）】

「平成27年度人権教育・啓発事業実施状況」事業一覧表

区分	事業名	事業概要	平成28年度の変更点・改善点等	頁	
直接実施事業	広報・宣伝 通年実施	人権イメージソング活用事業	人権イメージソングを歌い広めることにより、人権尊重精神の浸透を図る		36
		人権啓発ラジオ番組「FM放送」 「Voice To You」	音楽アーティストが人権にかかわるメッセージを発信するコーナーの放送		37
		人権啓発に関するホームページ	幅広い府民を対象に、京都府の取組に係る情報を提供	各職場の研修指導者等を対象としたポータルサイトを整備	45
		啓発資料等作成・配布	啓発に使用する冊子、ポスター等の作成・配布		46 ★
	期間集中実施 (週間/月間)	新聞意見広告	憲法週間、人権強調月間、人権週間の機会に新聞に広告を掲載		39 ★
		街頭啓発	人権強調月間、人権週間に府内各地で街頭啓発を実施		41
		人権啓発ラジオコーナー番組 「AM放送」「ほっかほか人権情報」	人権問題の解決に取り組むNPO等との対談により、問題の現状・課題等を発信		38 ★
		新聞意見広告「人権口コミ情報」	人権に関する有識者の解説記事を新聞に掲載		40 ★
	イベント開催	京都ヒューマンフェスタ2016	人権問題について主体的に学ぶ機会を提供するため、親しみやすい人権啓発総合イベントを開催		34 ★
		人権フォーラム	今後の人権教育・啓発の方向を考える機会とするため、人権フォーラムを開催（ヒューマンフェスタと同時開催）	28年度は単独開催により実施 (テーマ：ヘイトスピーチ、企業と人権)	35 ★
		人権擁護啓発ポスターコンクール	小中高校性を対象とした絵画作品コンクールを実施		37
		インターネット上の人権侵害等についての啓発	インターネット上の人権侵害等についての府民講座(研修会)を開催		45
	その他	地域情報誌広告	地域情報紙に人権に関する記事を掲載		41
	研修事業	人権啓発指導者養成研修会	人権啓発を企画・実施する指導的人材を養成するための研修会を実施		研40 ★
		京都府内の相談機関等に係る担当職員研修会	人権に関する相談担当職員の資質・能力の向上、相談機関の交流促進のための研修会を実施		研41
	協議会等を通じた啓発	京都人権啓発行政連絡協議会事業	京都地方法務局が事務局の同組織の一員として、府内企業を対象とした研修会等を実施		42
京都人権啓発活動ネットワーク協議会事業		京都地方法務局が事務局の同組織の一員として、啓発活動を実施		44	
市町村等への財政支援	人権啓発活動再委託事業	国庫委託による人権啓発活動の再委託による、市町村への財政支援		42	
	人権問題啓発補助事業	市町村等の人権啓発事業に対する財政支援（府単独補助）		43	
	地域交流活性化支援事業	市町村等が実施する隣保館等を活用した地域住民の交流促進事業への財政支援（府単独補助）		43	
	人権啓発地域活動事業	人権強調月間、人権週間の機会に、各広域振興局が啓発事業を実施		44	

【文化スポーツ部】

「平成27年度人権教育・啓発事業実施状況」事業一覧表

区分		事業名	事業概要	平成28年度の変更点・改善点等	頁
研修事業以外	人権教育資料	人権教育資料の作成	私立学校における人権教育の推進に資するため、教職員の参考として「人権教育資料」を作成・配布		48 ★
	生涯学習	「京都府生涯学習・スポーツ情報」事業	生涯学習振興基本構想（京都OWN学習プラン）の具体化の一環として、府民が生涯学習に取り組みやすい環境を整備		48
	人権教育授業	人権教育授業（医学部医学科）	府立医科大学医学科学生に、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施		49
		人権教育授業（医学部看護学科）	府立医科大学看護学科学生に、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施		49
		人権教育授業（府立大学）	府立大学学生に、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施		50
研修事業	教職員・社会教育関係職員	私立学校人権教育研修会	各私立学校での人権教育に係る認識の高揚、指導力の向上、指導内容の充実を図る研修会を実施		研7 ★
		人権研修	今日の人権状況にふさわしいテーマによる、教職員の意識の向上を図るための研修を実施		研8
		平成27年度教職員人権啓発研修（全体研修）	大学職員自らが豊かな人権意識を持ち、人権教育に関する知識・技能を向上させるための研修会を実施		研9
	医療関係者	看護師新規採用者研修	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施		研10
		研修医オリエンテーション	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施		研11
	宗教法人関係者	宗教法人関係者人権問題研修会	宗教団体、宗教法人関係者の人権問題に対する理解の高揚と認識を深めることを目的として、研修会を実施		研42 ★